



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <http://www.enish.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 全功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 浩介 TEL 03(6447)4020
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年12月期	6,624	49.5	1,109	66.4	1,078	64.8	653	74.9
24年12月期	4,430	71.0	666	26.7	654	25.0	373	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25年12月期	121.89	97.02	32.3	38.4	16.7
24年12月期	87.28	65.95	48.9	51.3	15.0

（参考）持分法投資損益 25年12月期 -百万円 24年12月期 -百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年12月期	4,022	2,994	74.4	432.82
24年12月期	1,598	1,052	65.7	199.12

（参考）自己資本 25年12月期 2,994百万円 24年12月期 1,050百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	820	△331	1,260	2,458
24年12月期	46	△50	186	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年12月期	-	0.00	-	28.00	28.00	73	16.0	8.8
25年12月期	-	0.00	-	22.00	22.00	152	18.0	7.0
26年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 平成25年12月期は普通配当18円に東京証券取引所市場第一部指定替えを記念した記念配当4円を加えた22円を期末配当予定といたします。

2. 平成26年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,700	17.6	470	△34.6	470	△34.6	290	△34.5	41.92
通期	8,700	31.3	1,350	21.7	1,350	25.2	830	27.1	119.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」の詳細については、添付資料 P. 11「3. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	6,918,720株	24年12月期	5,274,800株
② 期末自己株式数	25年12月期	-株	24年12月期	-株
③ 期中平均株式数	25年12月期	5,357,621株	24年12月期	4,277,808株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年2月14日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政権交代に伴う財政出動への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向と一定の回復の兆しを見せながらも、依然として個人消費の回復の実感は希薄であり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、引き続きスマートフォンの契約数は順調に推移しており、また、国内ソーシャルゲーム市場についても成長率の鈍化はみられるものの、今後も拡大していく見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当事業年度においては既存タイトルの安定した収益貢献を基盤としながら、5月に当社として初の大型版權を採用した「魁!!男塾～連合大闘争編～」をリリースし、また、スマートフォンの普及に伴い、10月にこちらも当社として初のネイティブアプリケーション（注1）タイトルである「ドラゴンタクティクス∞」、「魁!!男塾～連合大闘争編～」をリリースしました。これらのタイトルは計画通りユーザーが増加しております。

さらに、ゲーミフィケーション（注2）を活用したキャラクターアイテムの提供や0 to 0（注3）プロモーション活動も引き続き進めております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は6,624百万円（前事業年度比49.5%の増加）、営業利益は1,109百万円（前事業年度比66.4%の増加）、経常利益は1,078百万円（前事業年度比64.8%の増加）、当期純利益は653百万円（前事業年度比74.9%の増加）となっております。

- (注) 1. ネイティブアプリケーションとは、特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェアのことをいいます。
2. ゲーミフィケーションとは、ゲーム制作でのユーザーを楽しませるノウハウをゲーム以外に用いて、ユーザーの購買意欲や満足度を高めることをいいます。
3. 0 to 0とは、Online To Offlineの略でゲームにおけるユーザーのモチベーションやロイヤリティを利用して、実店舗における購買活動に結びつけ、実店舗の集客支援につなげる仕組みをいいます。

(次期の見通し)

平成26年12月期につきましては、国内ソーシャルゲーム市場の成長から飽和に向けた対策として、日本、中国、韓国の3カ国市場における展開を進めてまいります。具体的には日本、中国、韓国の3ヶ国での開発・配信体制の早期構築により、開発ライン及び体制の拡充と、ネイティブアプリケーションのリリースを図ることで、グローバル展開による収益拡大を目指してまいります。

また、今後のトレンドの変化に備えたゲーム開発として、多様なゲームシステム・ジャンルへの展開を進めていく所存です。

国内におきましては、既存タイトルのプラットフォームとの協力体制の維持による、効率的に収益を最大化する方針を継続し、また引き続き0 to 0における業務提携先との連動の強化により、ビジネスモデルの領域拡大を模索してまいります。

以上を踏まえた平成26年12月期の業績予想につきましては下記のとおりとなります。

第2四半期累計業績見通し（平成26年1月1日～平成25年6月30日）

売上高	3,700百万円（前年同四半期比17.6%の増加）
営業利益	470百万円（前年同四半期比34.6%の減少）
経常利益	470百万円（前年同四半期比34.6%の減少）
当期純利益	290百万円（前年同四半期比34.5%の減少）

通期業績見通し（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

売上高	8,700百万円（前事業年度比31.3%の増加）
営業利益	1,350百万円（前事業年度比21.7%の増加）
経常利益	1,350百万円（前事業年度比25.2%の増加）
当期純利益	830百万円（前事業年度比27.1%の増加）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,424百万円増加し、4,022百万円となりました。これは主に、株式の発行等による現金及び預金の増加（前事業年度末比1,749百万円の増加）及び本社機能の移転に伴う敷金及び保証金の増加（前事業年度比290百万円の増加）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて481百万円増加し、1,028百万円となりました。これは主に、事業拡大に伴う外注費の増加による買掛金の増加（前事業年度末比50百万円の増加）及び未払金の増加（前事業年度末比118百万円の増加）、未払法人税等の増加（前事業年度末比236百万円の増加）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,942百万円増加し、2,994百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び公募増資による資本金の増加（前事業年度末比682百万円の増加）及び資本準備金の増加（前事業年度末比682百万円の増加）、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比579百万円の増加）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ1,749百万円増加し、2,458百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、820百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴い税引前当期純利益1,051百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額339百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、331百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円、本社機能の移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出290百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、1,260百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,222百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入110百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	65.7	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	333.3	474.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当については総配分性向を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

当社は、今後も事業展開に備えた内部留保の充実に努め、成長を継続させることで企業価値を高めてまいります。あわせて、当社株式を保有する株主の皆様に対する利益還元として、総配分性向20%を目途とした業績に応じた株主配当を継続的に実施させていただき予定といたしました。

この方針に基づき、平成25年12月期は普通配当18円に東京証券取引所市場第一部指定替えを記念した記念配当4円を加えた22円を期末配当予定といたします。

なお、平成26年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ゲームメカニクスを通じてリアルな生活をもっと楽しく」というスローガンを掲げ、クリエイター、スペシャリストがサービスを生み出す会社であるとともにクリエイター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという経営の基本方針のもと、ソーシャルアプリを通じて、ユーザーに新たな喜びを提供して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来ソーシャルアプリの開発に重点をおきソーシャルアプリ事業における収益の拡大を基盤としてきました。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、引き続きスマートフォンの契約数は順調に推移しており、また、国内ソーシャルゲーム市場についても成長率の鈍化はみられるものの、今後も拡大していく見通しであります。

このような中、当社では、「ゲームメカニクスを通じてリアルな生活をもっと楽しく」というスローガンを掲げ、クリエイター、スペシャリストがサービスを生み出す会社であるとともにクリエイター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという企業理念のもとで戦略的に事業活動に励んでおります。

国内携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急激に進んでおり、このような環境の中で、当社といたしましては、エンターテインメント性の高いソーシャルアプリの開発に今まで以上に経営資源を集中させるとともに、スマートフォンユーザーに向けたユーザビリティの向上に積極的に取り組んでいくことで、収益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するソーシャルゲーム業界につきましては、急速に市場が拡大しているものの、新規参入企業の増加に伴い競争環境も激化しております。

このような状況の下、当社といたしましては継続的に良質なゲームタイトルを市場に投入し、多様化するユーザーの嗜好に応える組織体制を整える必要があると考えております。また、今後の規模拡大に伴いコーポレート・ガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

以上を踏まえ、当社としましては、以下具体的な課題に取り組んでまいります。

①スマートフォンへの対応

国内の携帯電話市場では、フィーチャーフォン（注1）からスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、今後当社が展開するゲームタイトルについても、スマートフォンの対応を標準としたゲームタイトルの提供を行っていく必要があります。

当社としましては、既存タイトルのスマートフォン対応、スマートフォンのUI（注2）に適合し、競合優位性のある機能的特徴を生かしたゲームタイトルを積極的に新規投入していくことにより、収益の拡大を図っていく所存です。

- （注） 1. フィーチャーフォンとは、通信機能を主体とし、その他にカメラやワンセグテレビをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のことをいいます。
2. UIとは、ユーザーインターフェイスの略記で、利用者がスマートフォンを操作するうえでの環境。また、扱いやすさ、操作感のことをいいます。

②海外マーケット展開の強化

国内の携帯電話市場がフィーチャーフォンからスマートフォンへ移行している中で、海外のソーシャルゲーム市場が「AppStore（注1）」「GooglePlay（注2）」を通じて急速に拡大しております。当社としましては、ソーシャルゲーム市場における規模・成長性が大きい海外市場への参入として、まずは韓国・北米を中心に日本市場で一定の会員数を獲得したタイトルを活用してサービス展開に積極的に取り組んでいく方針であります。

- （注） 1. AppStoreとは、Apple社が運営する、iPhone、iPodtouch、iPad向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。
2. GooglePlayとは、Google社が運営する、主にAndroid端末向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。

③人材の確保

当社は、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性を分析、把握し、サービスの恒常的な改善を行うことができる人材の確保、育成が必要と考えています。しかしながら、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、安定した人材確保が厳しい状況が今後も継続すると思われまます。当社としましては、社内研修の強化、福利厚生の実施を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。また、市場でのプレゼンスを高め、ソーシャルアプリを通じて会社の魅力を訴求していくことも重要であると考えております。

④内部管理体制の強化

当社が、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

⑤システム基盤の強化

当社は収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのためユーザー数増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をはじめ継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。

⑥ネイティブアプリケーションへの対応

国内の携帯電話市場がフィーチャーフォンから高性能なOSを搭載したスマートフォンへ移行し、ソーシャルゲームの映像描写、表現技術が向上するとともに、国内ソーシャルゲーム市場はWebアプリケーション（注1）を中心とした市場からネイティブアプリケーション（注2）を中心とした市場に移り変わろうとしています。当社としましてはこの市場環境の変化に対応すべく既存タイトルのネイティブアプリケーション化を図ると共に、積極的にネイティブアプリケーションの新規タイトル開発に取り組んでまいります。

- （注） 1. Webアプリケーションとは、インターネットなどのネットワークを介して使用するアプリケーションソフトウェアのことをいいます。
2. ネイティブアプリケーションとは、特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェアのことをいいます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,976	2,458,501
売掛金	731,863	811,031
前渡金	-	14,955
前払費用	14,276	16,349
繰延税金資産	52,214	211,406
その他	1,004	10,443
流動資産合計	1,508,335	3,522,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,251	94,491
減価償却累計額	△7,515	△14,236
建物(純額)	23,735	80,255
工具、器具及び備品	9,378	39,972
減価償却累計額	△3,898	△8,373
工具、器具及び備品(純額)	5,480	31,599
建設仮勘定	-	10,083
有形固定資産合計	29,215	121,937
無形固定資産		
商標権	754	675
ソフトウェア	10,730	17,189
その他	-	6,804
無形固定資産合計	11,484	24,668
投資その他の資産		
投資有価証券	-	90
関係会社株式	-	9,930
繰延税金資産	7,669	11,372
敷金及び保証金	41,791	331,898
投資その他の資産合計	49,460	353,291
固定資産合計	90,161	499,898
資産合計	1,598,496	4,022,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,288	115,544
未払金	182,584	300,745
未払費用	44,207	66,766
未払法人税等	183,302	419,838
未払消費税等	36,610	46,273
預り金	26,941	26,217
資産除去債務	-	10,088
その他	-	825
流動負債合計	538,935	986,299
固定負債		
資産除去債務	7,458	41,706
固定負債合計	7,458	41,706
負債合計	546,394	1,028,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,389	864,938
資本剰余金		
資本準備金	181,389	863,938
資本剰余金合計	181,389	863,938
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	686,527	1,265,702
利益剰余金合計	686,527	1,265,702
株主資本合計	1,050,305	2,994,580
新株予約権	1,796	-
純資産合計	1,052,102	2,994,580
負債純資産合計	1,598,496	4,022,586

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,430,309	6,624,237
売上原価	2,816,917	4,410,706
売上総利益	1,613,392	2,213,531
販売費及び一般管理費	947,008	1,104,487
営業利益	666,384	1,109,043
営業外収益		
受取利息	74	144
営業外収益合計	74	144
営業外費用		
為替差損	557	1,019
株式交付費	777	405
株式公開費用	11,065	29,741
営業外費用合計	12,400	31,166
経常利益	654,058	1,078,021
特別損失		
固定資産除却損	1,688	—
減損損失	—	26,113
特別損失合計	1,688	26,113
税引前当期純利益	652,369	1,051,907
法人税、住民税及び事業税	304,765	561,780
法人税等調整額	△25,746	△162,895
法人税等合計	279,019	398,884
当期純利益	373,350	653,022

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	83,000	82,000	82,000	313,176	313,176	478,176	2,330	480,507
当期変動額								
新株の発行	76,912	76,912	76,912			153,824		153,824
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,477	22,477	22,477			44,954		44,954
剰余金の配当								
当期純利益				373,350	373,350	373,350		373,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△534	△534
当期変動額合計	99,389	99,389	99,389	373,350	373,350	572,128	△534	571,594
当期末残高	182,389	181,389	181,389	686,527	686,527	1,050,305	1,796	1,052,102

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	182,389	181,389	181,389	686,527	686,527	1,050,305	1,796	1,052,102
当期変動額								
新株の発行	626,312	626,312	626,312			1,252,625		1,252,625
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,237	56,237	56,237			112,474		112,474
剰余金の配当				△73,847	△73,847	△73,847		△73,847
当期純利益				653,022	653,022	653,022		653,022
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△1,796	△1,796
当期変動額合計	682,549	682,549	682,549	579,175	579,175	1,944,275	△1,796	1,942,478
当期末残高	864,938	863,938	863,938	1,265,702	1,265,702	2,994,580	—	2,994,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	652,369	1,051,907
減価償却費	11,177	15,485
減損損失	—	26,113
受取利息及び受取配当金	△74	△144
株式交付費	777	405
株式公開費用	11,065	29,741
固定資産除却損	1,688	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,384	△79,168
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,085	△26,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,329	50,256
未払金の増減額 (△は減少)	68,499	46,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,943	9,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,920	36,116
小計	420,339	1,160,065
利息及び配当金の受取額	74	144
法人税等の支払額	△373,996	△339,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,417	820,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,895	△20,100
無形固定資産の取得による支出	△9,071	△11,160
投資有価証券の取得による支出	—	△90
関係会社株式の取得による支出	—	△9,930
敷金及び保証金の差入による支出	△20,895	△290,107
敷金及び保証金の回収による収入	1,338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,524	△331,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△73,021
株式の発行による収入	142,758	1,222,883
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,642	110,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,401	1,260,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,294	1,749,525
現金及び現金同等物の期首残高	526,681	708,976
現金及び現金同等物の期末残高	708,976	2,458,501

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソーシャルアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	199.12円	432.82円
1株当たり当期純利益金額	87.28円	121.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.95円	97.02円

(注) 1. 当社株式は、平成24年12月11日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	373,350	653,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	373,350	653,022
期中平均株式数(株)	4,277,808	5,357,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,383,535	1,373,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。